

国立がん研究センター レジデント・がん専門修練医制度



新たに画期的な 連携大学院制度を開始

国立がん研究センターと
慶應義塾大学医学部、
慶應義塾大学大学院医学研究科は、
医学教育と医学研究のより一層の連携協力のため
協定書を締結し、平成24年度より
画期的な連携大学院制度を開始

レジデント・がん専門修練医制度

昭和44年 レジデント制度発足(3年制)

昭和62年 シニアレジデント制度(2年制)

平成2年 チーフレジデント制度

平成15年 がん専門修練医制度

平成23年10月新規レジデントシステム(3ヵ月～2年)

レジデント(3年制) (中央病院30名, 東病院20名)

採用時に2年以上の臨床経験を有する医師を対象とし、内科系、外科系で数カ月ごとに各科をローテーションする。診療科によっては必修部門を履修すれば、その他の期間は単科研修も可能である。

がん専門修練医(2年制) (中央病院20名, 東病院15名)

採用時に5年以上の臨床経験を有する医師を対象とする。レジデント終了後、引き続き応募することも、新規に応募することも可能である。各診療科に属し、原則として1年目は臨床、2年目は研究に従事する。

新規レジデント(若干名)

研修を受ける医師の多様なニーズに応えるため、
独立行政法人化後に新たに設けられた制度。
対象はレジデントと同様で、原則として単科研修で、
期間は3ヵ月から2年を自由に希望できる。

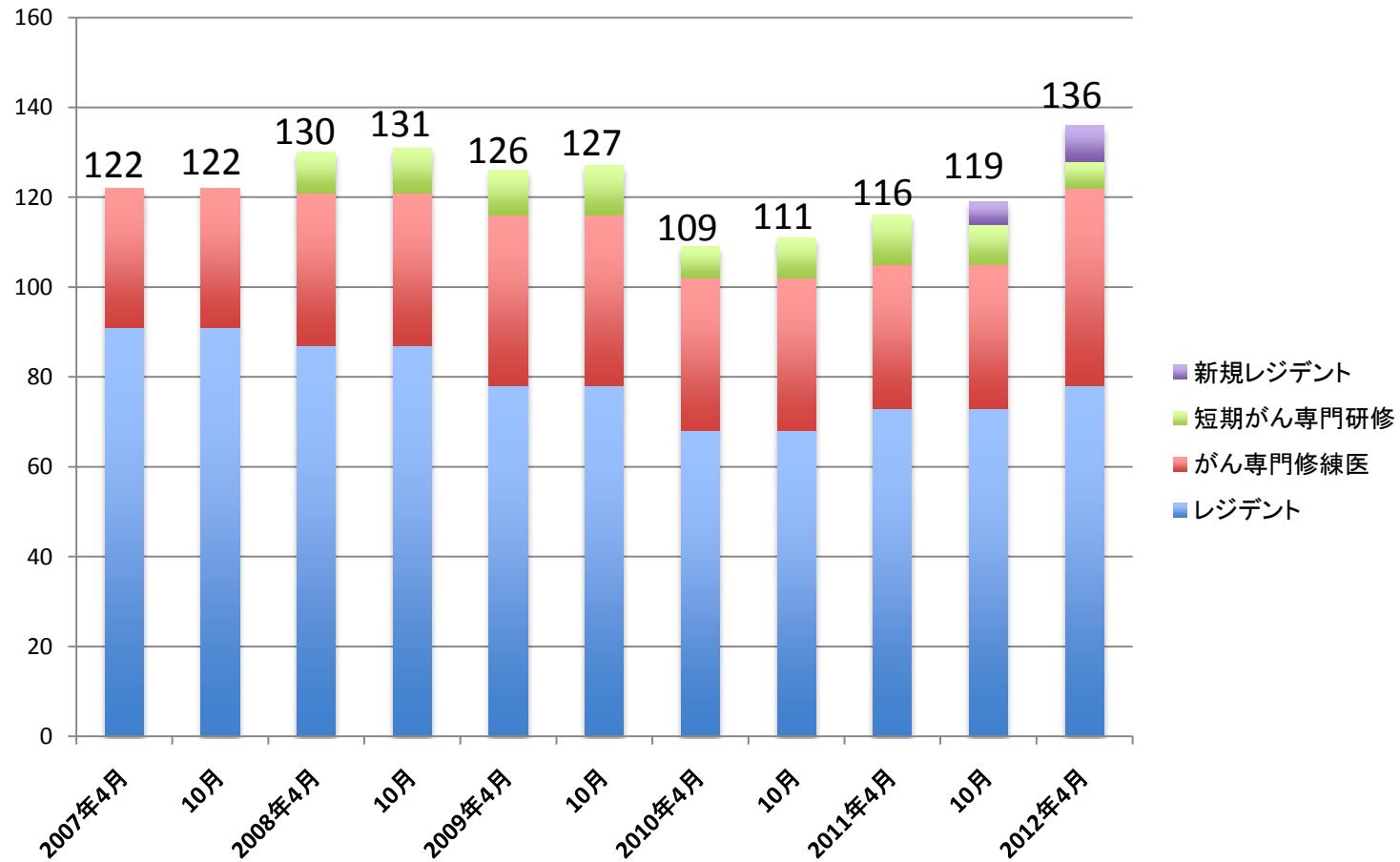
平成22年4月独立行政法人化

臨床・研究に加え、教育を使命に掲げる

レジデント・がん専門修練医の年収改善

レジデント 360万円 → 500万円(宿日直手当を除く)
がん専門修練医 400万円 → 580万円(宿日直手当を除く)

平成19年～24年レジデント・がん専門修練医数



内科レジデント期間中の学術活動(筆頭演者, 筆頭著者)

国内学会発表 63演題

国際学会発表 16演題

和文論文 32編

英文論文 22編 (2009年実績)

レジデント修了後の進路(がん診療関係)

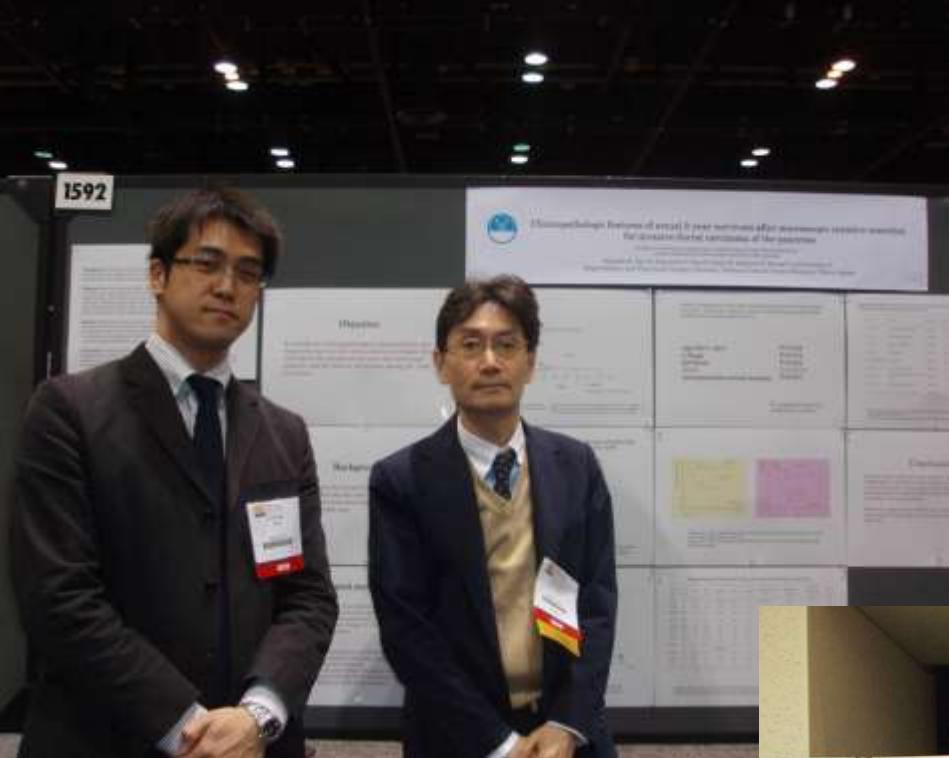
地域がん拠点病院スタッフ 30%

大学病院スタッフ 29%

当センターがん専門修練医 14%

大学院進学, PMDA, 留学 各7%

当センタースタッフ, JCOG 各3%



学会発表





Tumor boardでの
症例検討

外科6科担当症例数

	短期 (1-3ヶ月)	中期 (4-9ヶ月)	長期 (がん専修医)
食道外科	8	16	41
胃外科	30	60	120
大腸外科	25	40	100
肝胆膵外科	13	33	200
乳腺外科	32	64	130
呼吸器外科	32	64	126



外科手術



これまでのレジンデント制度の 課題

これまでの制度では、

- ◆十分な研究活動を行う環境が整備できていなかった
- ◆優れた研究成果を出しても、レジデント研修期間中に医学博士号を取得できなかった

画期的な 連携大学院制度の創設

これまでの課題を解決すべく、
がんを専門領域とする若手医師が研究に取り組
むことができる万全の態勢の整備

<連携大学院制度>

レジデントなど国立がん研究センターの職員が

◆国立がん研究センターに正式な籍を置きながら、

◆国立がん研究センター内で大学院の授業科目の単位が修得可能

◆国立がん研究センターで行った研究の成果で学位の取得が可能

がん研究と、がん医療の発展につながる連携大学院制度を目指して

- ◆幅広い知見とリサーチマインドを持つ臨床医の育成
- ◆がんの研究分野の発展への貢献
- ◆層の厚いがん医療の推進